

主要事務事業戦略シート

平成31年度
総務局
総務局長 山田 啓志

局・区の使命	・人材の育成や人材の配置等による組織力の強化をし、行政改革やICT化の推進による事務の効率性向上及び経費削減を図る。 ・大規模災害における被害を最小限に抑えるため、自助・共助・公助が連携した取組みを推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	事業成果向上のため、職員への研修をはじめとする能力開発、ワーク・ライフ・バランスの推進及び健康管理への支援を行い、職員がその能力を十分に発揮できるような効果的な人材育成による組織力の強化を図る。 また、熊本地震等の教訓を踏まえ、防災備蓄品の充実・マンホールトイレの整備や、災害時の情報伝達手段の整備などを進めるとともに、地域の防災力向上に向けた自主防災組織や避難所運営委員会の活動支援など、危機管理・防災対策をより一層強化する。 さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国際交流ボランティアの育成に加え、ICTを活用した事務の効率化を図るなど行政資源を有効活用した行政改革を推進するとともに、内部統制や会計年度任用職員の準備を遺漏なく進める。

施策			3-4-1		国際化の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		国際化施策の推進 (国際交流協会)	「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針」に基づき、国際都市としてのさらなる発展を目指す。 国際交流協会が、国際交流や国際協力活動の拠点として、専門性を活かし、本市の多文化共生社会をより一層推進させる。	国際交流協会への ・多文化共生社会推進事業補助金 ・運営補助金 ・国際交流プラザ運営業務委託 ・通訳ボランティア・フォローアップ講座等業務委託	ヒト	職員0.43人(正規)	4	93	平成30年度実績 ・国際交流プラザ利用者数 24,741人 ・外国人生活・法律相談件数 1,164件 ・通訳ボランティア・スキルアップ講座受講者数 4講座、延84人 ・通訳ボランティア・フォローアップ講座受講者数 2講座、延98人 ・国際交流ボランティア・リーダー会議 6回開催	・平成25年度の検討により、当面は単独の団体として経営改善により団体運営等の効率性を高めていく。 ・外国人市民が約2万6千人(全人口の約2.7%)を超え、今後も増加が見込まれる中で、認知度を向上させ、多文化理解推進事業、外国人市民支援事業、市民活動支援事業、情報収集、提供及び調査に取組み、多様化するニーズや相談に対応していく必要がある。 ・2020オリパラ開催を控え、多文化理解ならびに市民主体のボランティア活動を活性化させるための取組みを引き続き進めていく必要がある。	⑧ その他	・多文化共生社会実現に向け、経営資源を効果的・効率的に活用し、関係機関・団体と連携し、市民に働きかけ、各種事業を推進するとともに認知度の向上に努め、利用者の増加を図る。 ・新たな在留資格創設に伴い増加が見込まれる外国人市民に対し、相談業務の充実・強化を図る。 ・庁内各課との連携を更に強化し、ニーズの把握、サービスの充実・向上を図る。 ・ボランティアリーダーの育成や、ボランティアの活躍・促進など、2020オリパラ後のレガシーとなるボランティアの育成・活用を展開していく。	国際交流課
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額89百万円 (うち一般財源83百万円) 【主なもの】 ・多文化共生社会推進事業補助金 71百万円 ・運営補助金 7百万円	89			歳出決算額71百万円 (うち一般財源70百万円) 【主なもの】 ・多文化共生社会推進事業補助金 59百万円 ・運営補助金 6百万円	・外国人市民の増加や様々なニーズに対応するため、プロパー職員の充実や財源確保などの課題がある。	

施策			4-1-2		防災体制の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		防災行政無線の整備	防災行政無線(広報無線)は、災害時における被害の軽減と住民の安全確保のため、不特定多数の市民へ迅速かつ一斉に情報伝達する手段の一つとして整備する。	2022年11月末をもって使用期限を迎えるアナログ防災行政無線のデジタル化を計画的(2018～2021年の4年間)に実施する。	ヒト	職員0.62人	5	176	防災行政無線 基地局1局(ポートサイドタワー) アナログ発信・デジタル発信 屋外受信機(スピーカー)151局 アナログ119局 デジタル34局 屋内受信機343局 アナログ303局 デジタル40局 防災ラジオ 2,000台(アナログ) 町内自治会等へ配布	既存の防災行政無線網のみでは情報を受け取れない地域や人が存在している。 また、防災行政無線のデジタル化に伴い、町内自治会等へ配布しているアナログ専用の防災ラジオが使用できなくなる。 このため、これらを補完する手段を確立する必要がある。	② 課題抑制	現在市が行っている情報伝達手段にとらわれない方法など、今後の技術動向を注視しつつ、補完する手段について検討を進める。	防災対策課
					モノ	本庁舎 区役所	—	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額171百万円 (うち一般財源0) 【主なもの】 防災行政無線 デジタル化 171百万円	171			歳出決算額71百万円 (うち一般財源0) 【主なもの】 防災行政無線 デジタル化 65百万円 Jアラート 更新 6百万円		
2		防災備蓄品整備	災害発生後3日間の混乱期において、被災者の生命や最低限の生活が維持される。	発災から3日間に最低限必要となる食料、飲料水その他生活必需品及び避難所運営に必要な資機材を備蓄する。	ヒト	職員2.11人	18	91	○想定避難者数 約532,000人 (被災後3日間の合計) ○主要物品の備蓄状況 (市全体 H31.3.31時点) ・食料(アルファ米・クラッカー) 666,060食 ・飲料水(500ml) 507,080本 ・毛布 83,178枚 ・携帯トイレ 220,100回分 ・生理用品 72,270枚 ・災害用トイレ 2,380基 (うちマンホールトイレ405基)	平成26年度から平成30年度までの5年間で、食料・飲料水の備蓄目標を、これまでの1日分から3日分に増強したが、備蓄数の増加に伴い、備蓄スペースの確保や備蓄品の管理(棚卸)などが課題となっている。 また、過去に備蓄した、発電機、チェーンソーなどの機材が作動するか不明である。	⑧ その他	備蓄倉庫の計画的な配備を進める。 備蓄機材の維持管理について検討を行う。	防災対策課
					モノ	備蓄倉庫 ・拠点倉庫 15か所 ・分散備蓄倉庫 63か所 ・避難所備蓄倉庫 156か所	—	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		歳出予算額73百万円 (うち一般財源60百万円) 【主なもの】 備蓄品購入70百万円	73			歳出決算額101百万円 (うち一般財源101百万円) 【主なもの】 備蓄品購入73百万円 備蓄倉庫 8百万円		
			他都市等の状況		カネ	政令市は全て一定量の災害用備蓄品を整備している。 他の政令市の食料の備蓄状況(本市は6食分) 9食分 2市、6食分 2市、4食分 1市 3食分 7市、2食分 4市、1食分 3市							

6		庁内ネットワークシステム (CHAINS)の運用保守	庁内ネットワークシステムの運用・保守を行い、システムを安定的に稼働することで、行政サービスに必要な不可欠なIT環境を提供し、行政事務の円滑な執行を支援する。	本市の情報通信基盤として整備し、以下のサービスを提供 ・庁内ネットワークの構築 ・パソコン、プリンタ等の設置 ・グループウェア、共有ストレージなどのサービス提供 ・システムの保守運用	ヒト	職員1.8人	14	459	利用者数約10,000人 利用端末数約6,000台 文書作成や情報収集等の行政事務をIT化することにより、業務効率の向上が図れる。	職員の業務効率の向上に寄与しており、有効性が高い。			情報システム課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額445百万円 (うち一般財源445百万円) 【主なもの】 ・委託料 438百万円 ・消耗品費他 7百万円	445	歳出決算見込額669百万円 (うち一般財源額669百万円)							
			—												
7		住民情報系システムの運用保守	住民情報系システムの運用・保守を行い、システムを安定的に稼働することで、市民サービスを提供する職員の事務を支援する。	住民情報系システム ・業務共通システム ・介護保険システム ・税務システム ・福祉システム ・住民記録システム ・国民健康保険システム ・総合窓口等支援システム	ヒト	職員 24.39人 【内訳】 ・情報システム課 7.10人 ・介護保険システム 1.80人 ・税務システム 5.90人 ・福祉 6.54人 ・住記 1.15人 ・国保 0.75人 ・総窓 1.15人	192	1,650	住民情報系システム 利用登録者数 約3,200人 (職員 約2,700人) (臨時職員等約 500人) システム別登録者数(概数) 【内訳】 職員 臨時職員等 (介護) 600人 200人 (税務) 2,100人 500人 (福祉) 1,700人 400人 (住記) 1,200人 400人 (国保) 500人 300人 (総窓) 600人 300人 ※重複あり	旧システム運用時と比較し、現行のシステムでは年間約4億円(概算)の運用経費削減を見込んでいる。			情報システム課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 1,458百万円 (うち一般財源 1,458百万円) 【主なもの】 委託料 1,367百万円 端末機器等賃借 64百万円	1,458	歳出決算額 1,869百万円 (うち一般財源 1,869百万円)							
			—												

8		内部管理システムの運用保守	内部管理システムの運用・保守を行い、サービスを安定的に提供することで、内部事務の効率化、他システムとの連携を図り効率的な事務の執行、迅速な意思決定を支援する。	財務会計システム ・予算・決算管理 ・収入・支出業務 ・物品管理業務 等	ヒト	職員 1.0人	9	134	内部管理システム 利用登録者数 約8,500人	システム運用・保守経費の削減、事務効率の改善(効率的な事務の執行、迅速な意思決定等)に寄与しており、有効性が高い。			情報システム課		
				文書管理システム ・決裁事務 ・文書管理事務 等	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 125百万円 (うち一般財源125百万円) 【主なもの】 開発・保守サービス125百万円	125	歳出決算額 121百万 (うち一般財源 121百万)							
			—												
9		統合サーバの運用保守	各所管課が管理する情報システムを集約した統合サーバの運用・保守を行うことで、所管課のサーバ調達事務・運用経費を削減するとともに、必要なサービスを安定的に提供する。	各所管課向けに個別システムを集約する基盤(統合サーバ)のサービスの提供	ヒト	職員0.4人	4	152	統合サーバに集約済みのシステム数:55システム 更新時期を迎えたシステムを順次統合サーバに集約している。	システム運用経費の削減及び所管課での事務負担の軽減に寄与しており、有効性が高い。 削減効果額は、累計で約340百万円となっている。 平成31年12月末の更新に向けて準備を進める必要がある。	⑥ ICT活用	更なる最適化を目指して、利用状況に応じたリソースの見直しを行う。	情報システム課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額148百万円 (うち一般財源148百万円) 【主なもの】 ・委託料 148百万円	148	歳出決算見込額122百万円 (うち一般財源122百万円)							
			—												

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		女性職員活躍推進	全ての職員、特に、女性職員が、その個性と能力を発揮し、イキイキと働ける組織とすることにより、市民サービスの向上、都市の発展・魅力創出につなげる。	管理職に占める女性職員の比率を、令和2年度に20%、令和7年度に30%にすることなどの目標の達成に向け、3つの方向性①女性のキャリア形成支援、②仕事と家庭生活の両立支援、③管理・監督職の意識改革に沿って、男女がともに働きやすい職場を目指した取り組みを進める。	ヒト	職員1.24人 (正規1.24人)	9	9	千葉市女性職員活躍推進プラン (計画期間:H28.4～R2.3) ・H29年4月:18.8% ↓ ・H30年4月:19.8% ↓ ・H31年4月:21.1%	平成31年4月現在の女性職員の比率は、42.8%であるところ、管理職比率は、21.1%であり、今後、管理職候補となる女性職員を増やしていくことが、必要となっている。 一方で、女性職員の昇格意向が、男性より圧倒的に低い状況にあり、管理職登用の候補者となる女性主査を増やすためには、キャリア形成に関する意識を醸成する必要があるなどの課題がある。	② 課題抑制	千葉市女性職員活躍推進プランに基づき、各種取組を推進する。 特に、管理職登用の候補者となる女性主査を増やすため、研修や管理職との面談等を通じて、女性職員のキャリア形成に関する意識(昇格意欲等)の醸成を図る。	人事課
				モノ	—		<参考> 前年度決算額						
				他都市等の状況							—		
			女性活躍推進法の施行に伴い、各市とも、管理職に占める女性職員の割合の引き上げにつながる取組みの推進を図ることとしている。 ・政令市比較(H30) 課長補佐級以上(※一般行政職のみ) 他市平均:14.7% 千葉市:19.5%		カネ	—		—					
2		職員研修	日常の職務遂行を通じて学ぶ職場研修、職場外の研修機関で学ぶ職場外研修、自らの意思で勤務時間外に学ぶ自主研修の3研修を柱として、多様な学習の機会を提供し、個々の職員の能力開発やキャリア形成を支援することにより千葉市の求める人材を育成する。	職員研修計画の策定、集合研修等の運営、自治大や市町村職員中央研修所、千葉県自治研修センター等で実施する派遣研修の受講手続、職場研修支援としての講師派遣、通信・通学講座の情報提供と補助金支出、資格取得にかかる補助金支出等	ヒト	職員8.75人 (正規4.35人、非正規4.40人)	47	92	【実績】 過去5年間の研修修了者数(短期派遣研修、職場復帰研修の実績含む) (平成30年度) 13,628人 (平成29年度) 11,891人 (平成28年度) 10,988人 (平成27年度) 8,783人 (平成26年度) 7,713人 (平成25年度) 7,188人 【課題】 多様化、複雑化している行政需要に添えていくためには、職員一人ひとりの能力を伸ばしていくことが不可欠であり、研修の重要性が増していることから、全職員が必要な研修を受講できる体制を整え、能力の開発やキャリア形成を支援し、効果的に人材を育成していく必要がある。	【分析・評価】 研修の修了者数は過去5年において、増加傾向にある。平成30年度は、オリンピック・パラリンピックへの機運醸成のため、自主研修にパラスポーツ観戦を採用し、2,933人が参加した。また、1人当たりの研修予算は、他の政令市と比較して高い水準となっている。 【課題】 多様化、複雑化している行政需要に添えていくためには、職員一人ひとりの能力を伸ばしていくことが不可欠であり、研修の重要性が増していることから、全職員が必要な研修を受講できる体制を整え、能力の開発やキャリア形成を支援し、効果的に人材を育成していく必要がある。	② 課題抑制	全職員が必要な研修を受講できるよう研修機会の充実を図る。 実施に当たっては、引き続き、接遇能力・コミュニケーション能力、障害者対応能力、国際化対応能力、地域活性化・地域との連携能力の向上を4本の柱として掲げ、職員一人ひとりの能力を強化し、人材育成を進めていく。 また、職場ごとに必要となる専門的知識や技術については、組織的かつ計画的に、高度な専門的知識の習得や技術の向上に努めるとともに、職場ごとの研修が進むよう支援していく。	人材育成課
				モノ	【主なもの】 職員研修所 減価償却費0円	0	<参考> 前年度決算額						
				他都市等の状況									
			1人当たりの研修予算は政令市中、第3位。(平成30年度。リワーク研修含む、研修施設管理運営費は除く)		カネ	歳出予算額60百万円 (うち一般財源60百万円) 【主なもの】 講義委託23百万円	45	45					

